

平成20年3月期 決算短信



平成20年5月15日

上場会社名 ミサワホーム中国株式会社
 コード番号 1728

上場取引所 J Q
 URL <http://www.misawa-c.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久延 賢次
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 後藤 重幸
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

TEL (086) 245-3204
 配当支払開始予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	31,789	8.3	519	3.6	489	9.3	336	—
19年3月期	29,345	6.2	501	182.9	447	329.3	△413	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	33	83	—	—	7.9	2.7	1.6
19年3月期	△49	46	—	—	△11.3	2.8	1.7

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 ー百万円 19年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期	20,003		5,118		25.6	443	80
19年3月期	15,743		3,424		21.8	409	52

(参考) 自己資本 20年3月期 5,118百万円 19年3月期 3,424百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	122	55	△303	3,990
19年3月期	505	34	△859	3,651

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)		
	中間期末	期末	年間					
	円	銭	円	銭	円	銭		
19年3月期	—	4	00	4	00	33	—	0.9
20年3月期	—	5	00	5	00	57	14.8	1.2
21年3月期(予想)	—	5	00	5	00	—	96.2	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結 累計期間	15,800	17.3	140	9.9	90	△30.1	△235	—	△20	37
通期	32,730	3.0	500	△3.7	410	△16.2	60	△82.2	5	20

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 11,540,180株 19年3月期 8,362,300株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 6,127株 19年3月期 600株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	31,600	8.7	484	6.1	449	12.7	312	—
19年3月期	29,059	6.1	456	183.5	398	365.0	△439	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	31	45	—	—
19年3月期	△52	59	—	—

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	19,531		4,763		24.4	413	02	
19年3月期	15,280		3,092		20.2	369	88	

（参考）自己資本 20年3月期 4,763百万円 19年3月期 3,092百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計 期間	15,700	17.6	130	18.5	80	△25.9	△240	—	△20	81
通期	32,500	2.8	480	△1.0	390	△13.2	50	△84.0	4	34

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付書類の4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、民間設備投資の拡大や堅調な輸出など緩やかな回復基調で推移しましたが、サブプライム住宅ローン問題を背景とする世界的な金融不安、円高・株安、原油価格の高騰など、先行き不透明な状況になっております。

住宅業界におきましては、改正建築基準法の施行に伴う建築確認申請手続きの厳格化による影響などから、新設住宅着工戸数は103万5千戸（前期比19.4%減）と昭和42年以来40年振りの低水準となりました。当社グループ（当社及び連結子会社）の主力である持家市場も31万1千戸（前期比12.3%減）となりました。

このような環境下にあつて当社グループは、平成19年6月28日開催の株主総会におきまして、次の時代のための布石として、また加速する経営環境の変化に対応するため、経営トップをはじめ組織の若返りを図りました。

また、中国地区エリア戦略をさらに強化・推進し、強固な経営基盤を確立するため、平成19年10月1日付で、山陰エリアを営業基盤とする旧ミサワホームサンイン株式会社と合併いたしました。

営業面におきましては、創業40周年を記念したイベントの開催、限定販売などの展開を進めたほか、全社員により全オーナー宅訪問をするなど、販売体制の強化、受注拡大に向けた取組みを推進してまいりました。

同時に、ミサワホーム40周年を記念して発売された「SMART STYLE 0 40」につきましては、「プロの知恵と工夫」を提案しながらも、お客様の選択できる部分もしっかりと用意した「新・企画住宅」の発想が子育てファミリー層に受け入れられ、10月の発売開始より順調に推移しヒット商品（戸建請負中52%）となりました。

また、アパート経営者に対しては、新型資産活用方法での複合提案セールスの展開を行い、賃貸経営サクセスキャンペーン「Bell Lead Cassiya（ベルリード カシーヤ）限定販売」など販売促進に取組みました。

分譲事業におきましては、自然環境や暮らしのこと、資産価値まで考慮して、住んで良かったと実感できる、五感に優しいまちづくり分譲などに積極的に取組み、分譲展示棟のオークション販売などを開催いたしました。

財務面におきましては、管理体制の充実や合理化の推進によりキャッシュ・フローの改善や発注原価や販管費の見直しなどにより総原価低減に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は売上高31,789百万円（前期比8.3%増）、営業利益519百万円（前期比3.6%増）、経常利益489百万円（前期比9.3%増）、当期純利益336百万円（前期は413百万円の損失）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

① 住宅請負事業

住宅請負事業の売上は、戸建の木質及びセラミック住宅と賃貸用のアパート等の請負によるものであります。当連結会計年度は、創業40周年記念効果及び旧ミサワホームサンイン株式会社との合併もあり増収となりました。

この結果、売上高は21,137百万円（前期比5.1%増）、営業利益は656百万円（前期比27.7%減）を計上いたしました。

② 分譲事業

分譲事業の売上は、建売分譲住宅、住宅用地の販売によるものであります。当連結会計年度は、ニーズの高い30歳前後の子育てファミリー向け分譲住宅の販売に積極的に取組み、分譲住宅、住宅用地共に増収となりました。

この結果、売上高は5,792百万円（前期比31.5%増）、営業損失は1百万円（前期は8百万円の損失）を計上いたしました。

③ ホームイング事業

ホームイング事業の売上は、増改築、インテリア、エクステリアなどの売上によるものであります。当連結会計年度は、建築資材メーカー協賛による営業展開に加え、法人提携（企業の従業員様向け）を進めてまいりましたが、個人消費の低迷、販売競争の激化など厳しい状況にあります。

この結果、売上高は3,743百万円（前期比1.8%減）、営業利益は343百万円（前期比34.1%増）を計上いたしました。

④ その他事業

その他事業の売上は、アパートの家賃保証制度による家賃収入や不動産の仲介料収入及び損害保険の代理店収入などによるものであります。当連結会計年度は、大型物件の仲介や損害保険の獲得に積極的に取組みました。

この結果、売上高は1,140百万円（前期比9.6%増）、営業利益は104百万円（前期比245.5%増）を計上いたしました。

(次期の見通し)

住宅業界におきましては、原油をはじめとする原材料等の影響により、個人消費など民間内需は依然厳しい状況であります。また、改正建築基準法の影響もあり、当期の新設住宅着工戸数は前期比19.4%減と40年振りの低水準となりました。本格的な回復には、いましばらく時間を要すものと思われまます。

このような環境のもと当社グループは、主力である住宅請負事業はもとより、リフォーム事業及び介護福祉施設や店舗など非住宅事業にも注力し、業績の向上に努めるとともに、キャッシュ・フローの改善や顧客満足度の向上を目指してまいります。

次期の業績見通しといたしましては、売上高32,730百万円(前期比3.0%増)、営業利益500百万円(前期比3.7%減)、経常利益410百万円(前期比16.2%減)、当期純利益60百万円(前期比82.2%減)を見込んでおります。なお、次期の業績見通しには、今期より適用される「棚卸資産の評価に関する会計基準」による評価損として特別損失300百万円を含んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、14,200百万円(前連結会計年度末は10,883百万円)となり、3,317百万円増加いたしました。これは主に、ミサワホームサンイン株式会社との合併により流動資産合計で3,480百万円増加し、その合併分を含めて現金及び預金が前期比458百万円増加し、たな卸資産が前期比2,710百万円増加したことなどによります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、5,802百万円(前連結会計年度末は4,859百万円)となり、942百万円増加しました。これは主に、ミサワホームサンイン株式会社との合併により固定資産合計で1,055百万円増加し、その合併分を含めて建物などの有形固定資産が前期比189百万円増加し、土地が前期比329百万円増加し、投資有価証券が前期比286百万円増加したことなどによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、12,881百万円(前連結会計年度末は10,213百万円)となり、2,667百万円増加しました。これは主に、ミサワホームサンイン株式会社との合併により流動負債合計で2,637百万円増加し、その合併分を含めて短期借入金が前期比1,810百万円増加し、買掛金・工事未払金及び分譲事業未払金が630百万円増加し、未成工事受入金及び分譲事業受入金が前期比175百万円増加したことなどによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2,003百万円(前連結会計年度末は2,105百万円)となり、102百万円減少しました。これは主に、ミサワホームサンイン株式会社との合併により固定負債合計で715百万円増加し、その合併分を含めて長期借入金が前期比371百万円増加し、一方では社債の償還が1年以内となり流動負債へ振り替えたため500百万円減少したことなどによるものであります。

(資本)

ミサワホームサンイン株式会社との合併による増加額は1,453百万円であります。その他の特記すべき事項はございません。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ125百万円減少(前年同期比3.4%減)し、当連結会計年度末には3,990百万円となりました。なお、ミサワホームサンイン株式会社との合併による資金の増加額は465百万円であります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、122百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を350百万円計上し、未成工事受入金・分譲前受金で9百万円増加、たな卸資産で52百万円増加、仕入債務で113百万円増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金は55百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入111百万円、定期預金の預入れによる支出49百万円及び有形固定資産の取得による支出8百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、303百万円となりました。これは短期借入金の返済382百万円、長期借入金の借入による収入500百万円と返済による支出651百万円及び社債の償還による返済500百万円などによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、安定的な経営基盤の確保と内部留保の充実による財務体質の強化に努めるとともに、安定的な配当を継続実施していくことを基本方針としております。

当期は、ミサワホームサンイン株式会社との合併効果や分譲事業の積極展開などにより、業績も徐々に回復基調となってきております。当期の期末配当につきましては、1株当たり5円を予定しております。なお、次期の配当につきましては、同様に1株当たり5円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、当社の連結子会社であるミサワ中国建設株式会社、当社の議決権の73.3%を所有する（直接所有67.7%、間接所有5.7%）親会社のミサワホーム株式会社で構成されており、事業は主に個人住宅の請負工事、分譲住宅の販売及びその他住宅関連事業を行っております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

次の4部門は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 住宅請負事業

当社が顧客より住宅工事等を請負い、ミサワホーム株式会社より主要な住宅部材を仕入れて施工管理を行い、ミサワ中国建設株式会社ほかの指定外注先で施工をしております。

(2) 分譲事業

当社が宅地開発会社等より土地を購入し、住宅を施工し、土地付住宅の販売及び分譲宅地の販売をしております。なお、住宅の施工については、住宅請負事業と同様の方法によっております。

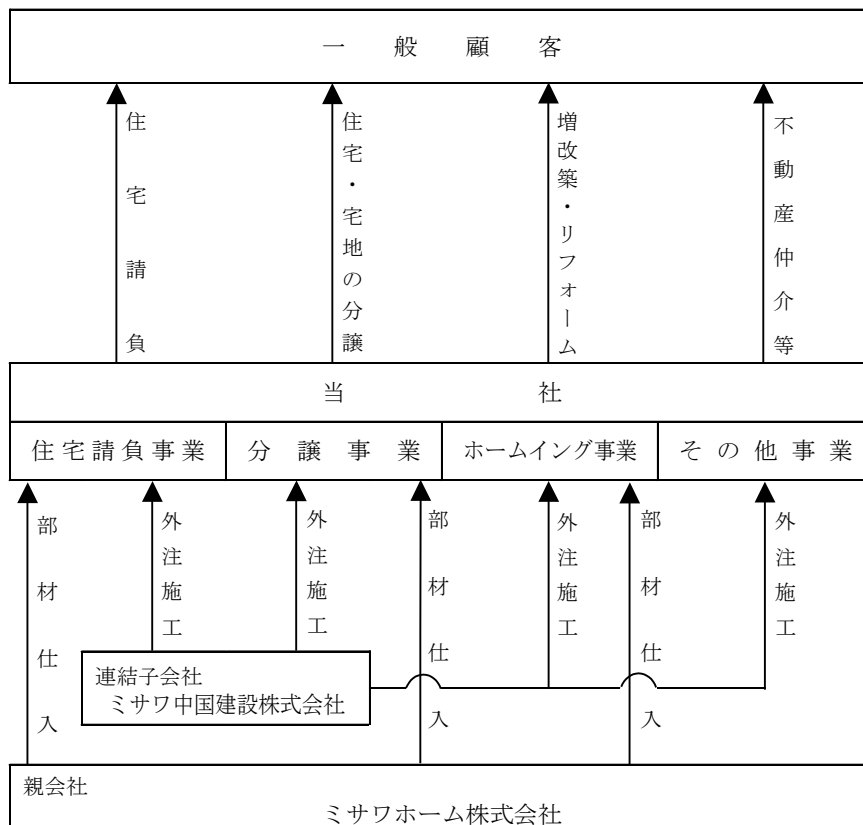
(3) ホームイング事業

当社が顧客より増改築・リフォーム工事を請負い、ミサワ中国建設株式会社ほかの指定外注先で施工するほか、住宅関連商品の販売をしております。

(4) その他事業

MI S A W A - M R D（ミサワホームグループの不動産情報全国組織）提携不動産業者の情報等を利用した不動産仲介業務及び住宅の保守点検業務等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月13日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.misawa-c.co.jp/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(2) 目標とする経営指標

平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月13日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.misawa-c.co.jp/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な経営戦略

当期の新設住宅着工戸数は前期比19.4%減と40年振りの低水準となりました。当社グループの主力市場である持家については、建替需要の低迷、既存住宅リフォームの増加などにより大幅な増加は望みにくく、横ばい傾向が続くと見込まれます。

このような環境のもと当社グループは、従来から取り組んでおります地域に密着した営業展開や「Customers First」(満足度の基準はお客様にある)の理念のもとに経営を推進してまいりますとともに、戸建住宅やアパート・定期借地権などの資産活用事業のほか、今後における経営の柱を目指して、成長市場と見込まれるホームイング事業(リフォーム等)、不動産流通部門の強化、拡充に努めるとともに、新規事業として介護福祉施設や店舗を中心とした非住宅分野への取組みを推進し、時代の変化に即応した収益構造の変換と総原価低減やキャッシュ・フロー重視による利益体質の強化を図り、安定的な総合住生活事業の構築を目指してまいります。

なお、ミサワホームサンイン株式会社との合併効果の最大化を推進するとともに、中国地区における更なる成長経営を目指し企業価値を高めてまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

別途開示しておりますコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載された事項と内容が重複しますので、記載を省略しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,737,460		4,196,067			
2. 完成工事未収入金・ 分譲事業未収入金及 び売掛金		51,718		174,059			
3. たな卸資産	※1,4	6,471,505		9,182,339			
4. 繰延税金資産		360,419		310,635			
5. その他		262,584		341,336			
6. 貸倒引当金		△73		△3,525			
流動資産合計		10,883,614	69.1	14,200,910	71.0	3,317,296	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1,4	975,265		1,325,874			
減価償却累計額		517,792	457,473	678,685	647,189		
(2) 土地	※1,4		3,534,121		3,863,603		
(3) その他		122,953		173,939			
減価償却累計額		93,560	29,392	133,877	40,062		
有形固定資産合計			4,020,987	25.5	4,550,856	22.7	529,868
2. 無形固定資産			26,058	0.2	38,876	0.2	12,818
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		187,417		473,692		
(2) 繰延税金資産			371,585		407,424		
(3) その他			270,175		359,733		
(4) 貸倒引当金			△16,413		△28,433		
投資その他の資産合 計			812,764	5.2	1,212,417	6.1	399,653
固定資産合計			4,859,809	30.9	5,802,150	29.0	942,341
資産合計			15,743,424	100.0	20,003,061	100.0	4,259,637

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金・工事未払金 及び分譲事業未払金	※1	3,026,988		3,657,875		
2. 短期借入金		2,590,020		4,400,660		
3. 1年以内償還予定の 社債		500,000		500,000		
4. 未払法人税等		43,936		34,632		
5. 未成工事受入金及び 分譲事業受入金		2,830,250		3,005,724		
6. 賞与引当金		321,100		330,000		
7. 完成工事補償引当金		64,730		76,249		
8. 債務保証損失引当金		—		5,857		
9. その他		836,544		870,038		
流動負債合計		10,213,569	64.9	12,881,037	64.4	2,667,467
II 固定負債						
1. 社債	※1	500,000		—		
2. 長期借入金		654,960		1,026,300		
3. 退職給付引当金		565,072		464,048		
4. 役員退職慰労引当金		109,300		204,700		
5. その他		276,232		308,222		
固定負債合計		2,105,564	13.3	2,003,270	10.0	△102,294
負債合計		12,319,134	78.2	14,884,308	74.4	2,565,173
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		1,369,850	8.7	1,369,850	6.8	—
2. 資本剰余金		65,200	0.4	886,598	4.4	821,398
3. 利益剰余金		1,959,047	12.5	2,834,018	14.2	874,971
4. 自己株式		△270	△0.0	△1,420	△0.0	△1,150
株主資本合計		3,393,827	21.6	5,089,046	25.4	1,695,219
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金		30,462	0.2	29,706	0.2	△755
評価・換算差額等合計		30,462	0.2	29,706	0.2	△755
純資産合計		3,424,289	21.8	5,118,753	25.6	1,694,463
負債純資産合計		15,743,424	100.0	20,003,061	100.0	4,259,637

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			29,345,206	100.0		31,789,585	100.0	2,444,378
II 売上原価			23,734,423	80.9		25,912,036	81.5	2,177,612
売上総利益			5,610,782	19.1		5,877,548	18.5	266,765
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		293,321			280,398			
2. 従業員給与手当		2,146,829			2,254,338			
3. 賞与引当金繰入額		237,156			240,247			
4. 退職給付費用		97,302			62,851			
5. 役員退職慰労引当金繰入額		7,700			30,000			
6. 完成工事補償引当金繰入額		64,730			75,930			
7. 貸倒引当金繰入額		—			17,133			
8. 減価償却費		27,199			32,422			
9. その他		2,235,217	5,109,458	17.4	2,365,021	5,358,343	16.9	248,885
営業利益			501,324	1.7		519,205	1.6	17,880
IV 営業外収益								
1. 受取利息		25,368			30,358			
2. 受取配当金		3,408			3,236			
3. 受取手数料		22,080			34,899			
4. 販売促進支援金		—			11,848			
5. 販売促進分担金		8,984			—			
6. その他		19,618	79,460	0.3	33,674	114,017	0.4	34,557
V 営業外費用								
1. 支払利息		109,245			119,821			
2. その他		23,894	133,140	0.5	24,010	143,832	0.5	10,691
経常利益			447,644	1.5		489,390	1.5	41,745

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)	増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)			
VI 特別損失								
1. 固定資産除売却損	※1	1,606			2,878			
2. 減損損失	※2	529,336			136,201			
3. 投資有価証券評価損		34,850	565,793	1.9	84	139,164	0.4	△426,629
税金等調整前当期純 利益または税金等調 整前当期純損失 (△)			△118,149	△0.4		350,226	1.1	468,375
法人税、住民税及び 事業税		37,891			33,500			
法人税等調整額		257,501	295,392	1.0	△19,844	13,656	0.0	△281,736
当期純利益または当 期純損失 (△)			△413,542	△1.4		336,569	1.1	750,112

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	1,369,850	65,200	2,406,036	△270	3,840,816
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△33,446		△33,446
当期純損益			△413,542		△413,542
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	△446,988	-	△446,988
平成19年3月31日 残高(千円)	1,369,850	65,200	1,959,047	△270	3,393,827

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高(千円)	59,348	3,900,164
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当(注)		△33,446
当期純損益		△413,542
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△28,886	△28,886
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△28,886	△475,875
平成19年3月31日 残高(千円)	30,462	3,424,289

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高(千円)	1,369,850	65,200	1,959,047	△270	3,393,827
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△33,446		△33,446
当期純利益			336,569		336,569
土地再評価差額金取崩額			△136,018		△136,018
自己株式の取得				△1,668	△1,668
合併による増減		821,398	707,867	518	1,529,783
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	821,398	874,971	△1,150	1,695,219
平成20年3月31日 残高(千円)	1,369,850	886,598	2,834,018	△1,420	△5,089,046

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	30,462	—	30,462	3,424,289
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△33,446
当期純利益				336,569
土地再評価差額金取崩額		136,018	136,018	—
自己株式の取得				△1,668
合併による増減	51,129	△136,018	△84,889	1,444,894
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△51,885		△51,885	△51,885
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△755	—	△755	1,694,463
平成20年3月31日 残高(千円)	29,706	—	29,706	5,118,753

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益または税金等調整前当期純損失(△)		△118,149	350,226	
減価償却費		37,522	43,933	
減損損失		529,336	136,201	
貸倒引当金の増減額		4,406	5,574	
賞与引当金の増減額		22,300	△2,226	
完成工事補償引当金の増減額		10,230	4,149	
退職給付引当金の増減額		△68,995	△121,293	
役員退職慰労引当金の増減額		2,200	△33,900	
受取利息及び受取配当金		△28,776	△33,594	
支払利息		109,245	119,821	
投資有価証券評価損		34,850	84	
固定資産売却損益		227	△12	
固定資産除却損		1,379	2,890	
売上債権の増減額		27,779	△97,490	
たな卸資産の増減額		△548,189	52,603	
仕入債務の増減額		△68,956	113,839	
未成工事受入金・分譲前受金の増減額		475,701	9,321	
その他		181,320	△297,523	
小計		603,430	252,603	△350,827
利息及び配当金受取額		29,504	33,279	
利息支払額		△106,361	△125,105	
法人税等の支払額		△20,983	△37,983	
営業活動によるキャッシュ・フロー		505,590	122,794	△382,796

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金・定期積立金の預入れによる支出		△26,212	△49,228	
定期預金・定期積立金の払戻しによる収入		26,208	111,999	
投資有価証券の売却による収入		50,000	—	
有形固定資産の取得による支出		△12,106	△8,262	
有形固定資産の売却による収入		5	52	
無形固定資産の取得による支出		△3,925	—	
貸付けによる支出		△6,800	—	
貸付金回収による収入		8,886	793	
会員権の取得による支出		△1,952	—	
投資活動によるキャッシュ・フロー		34,103	55,355	21,253
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△1,243,385	382,000	
長期借入による収入		900,000	500,000	
長期借入金の返済による支出		△483,320	△651,020	
社債の返済による支出		—	△500,000	
配当金の支払額		△33,196	△33,098	
自己株式取得による支出		—	△1,668	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△859,901	△303,786	556,114
IV 現金及び現金同等物の増減額		△320,206	△125,637	194,569
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,971,255	3,651,048	△320,206
VI 合併による現金及び現金同等物の増加額		—	465,044	465,044
VII 現金及び現金同等物の期末残高		3,651,048	3,990,456	339,407

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結の範囲に含めた子会社は、ミサワ中国建設(株)の1社であります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	持分法を適用しない関連会社の名称等 ①関連会社の数……2社 ②関連会社の名称 ……ホームビルド株式会社 開成建設株式会社 ③持分法を適用していない理由 ……持分法適用外の関連会社の当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結純損益及び連結利益剰余金等に重要な影響を与えていないためであります。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法 ②たな卸資産 未成工事支出金、未成分譲支出金、分譲土地建物 ……個別法による原価法 貯蔵品 ……最終仕入原価法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 未成工事支出金、未成分譲支出金、分譲土地建物 同左 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年</p>	<p>①有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額の差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>②無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に対する瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の保証工事費の完成工事高に対する実績率による額を計上しております。</p>	<p>②無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>②賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>③完成工事補償引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>④</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生連結会計年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の上翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末における要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>④債務保証損失引当金 被保証先の借入金に係る保証債務の履行による損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の上翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 同左 同左 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日より3か月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,424,289千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度に営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「販売促進分担金」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「販売促進分担金」は8,567千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度に区分掲記しておりました「違約等手数料」(当連結会計年度は6,386千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度に販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」は5,339千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度に営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「販売促進支援金」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「販売促進支援金」は944千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度に区分掲記しておりました「販売促進分担金」(当連結会計年度は8,033千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																										
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">374,247千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,029,274千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,408,521千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,723,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">634,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,357,600千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務 946,240千円</p> <p>(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務 1,384,050千円</p> <p>3. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">4,900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,068,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,831,300千円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p>	たな卸資産	5,000千円	建物及び構築物	374,247千円	土地	3,029,274千円	計	3,408,521千円	短期借入金	1,723,600千円	長期借入金	634,000千円	計	2,357,600千円	当座貸越極度額の総額	4,900,000千円	借入実行残高	2,068,700千円	差引額	2,831,300千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">5,024千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">465,946千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,434,198千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">131,950千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,037,119千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,990,531千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">616,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,606,831千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務 591,204千円</p> <p>(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務 1,931,230千円</p> <p>3. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">7,760,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,811,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,948,300千円</td> </tr> </table> <p>※4. たな卸資産として保有していた「分譲土地建物」(150,376千円)を賃貸用に所有目的を変更したため、当連結会計年度末に「建物」に89,616千円、「土地」に60,760千円振替えております。</p>	たな卸資産	5,024千円	建物及び構築物	465,946千円	土地	3,434,198千円	投資有価証券	131,950千円	計	4,037,119千円	短期借入金	2,990,531千円	長期借入金	616,300千円	計	3,606,831千円	当座貸越極度額の総額	7,760,000千円	借入実行残高	3,811,700千円	差引額	3,948,300千円
たな卸資産	5,000千円																																										
建物及び構築物	374,247千円																																										
土地	3,029,274千円																																										
計	3,408,521千円																																										
短期借入金	1,723,600千円																																										
長期借入金	634,000千円																																										
計	2,357,600千円																																										
当座貸越極度額の総額	4,900,000千円																																										
借入実行残高	2,068,700千円																																										
差引額	2,831,300千円																																										
たな卸資産	5,024千円																																										
建物及び構築物	465,946千円																																										
土地	3,434,198千円																																										
投資有価証券	131,950千円																																										
計	4,037,119千円																																										
短期借入金	2,990,531千円																																										
長期借入金	616,300千円																																										
計	3,606,831千円																																										
当座貸越極度額の総額	7,760,000千円																																										
借入実行残高	3,811,700千円																																										
差引額	3,948,300千円																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																													
<p>※1. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(固定資産売却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">227千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><p>(固定資産除却損)</p></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">407千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">530千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">441千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,379千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,606千円</td> </tr> </table> <p>※2. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県福山市</td> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分である支店を最小の単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において減損の要否の判定を行った結果、市場価格が著しく下落している上記事業用資産の土地の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(529,336千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は不動産鑑定士による評価額をもとに正味売却価額により算定しております。</p>	車両運搬具	227千円	<p>(固定資産除却損)</p>		建物	407千円	構築物	530千円	工具器具備品	441千円	小計	1,379千円	計	1,606千円	場所	用途	種類	広島県福山市	事業用資産	土地	<p>※1. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(固定資産売却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">12千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><p>(固定資産除却損)</p></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,598千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,042千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">22千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">203千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,866千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,878千円</td> </tr> </table> <p>※2. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取県鳥取市</td> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>島根県松江市</td> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分である支店を最小の単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において減損の要否の判定を行った結果、市場価格が著しく下落している上記事業用資産の土地の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(136,201千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は不動産鑑定士による評価額をもとに正味売却価額により算定しております。</p>	車両運搬具	12千円	<p>(固定資産除却損)</p>		建物	1,598千円	構築物	1,042千円	車両運搬具	22千円	工具器具備品	203千円	小計	2,866千円	計	2,878千円	場所	用途	種類	鳥取県鳥取市	事業用資産	土地	島根県松江市	事業用資産	土地
車両運搬具	227千円																																													
<p>(固定資産除却損)</p>																																														
建物	407千円																																													
構築物	530千円																																													
工具器具備品	441千円																																													
小計	1,379千円																																													
計	1,606千円																																													
場所	用途	種類																																												
広島県福山市	事業用資産	土地																																												
車両運搬具	12千円																																													
<p>(固定資産除却損)</p>																																														
建物	1,598千円																																													
構築物	1,042千円																																													
車両運搬具	22千円																																													
工具器具備品	203千円																																													
小計	2,866千円																																													
計	2,878千円																																													
場所	用途	種類																																												
鳥取県鳥取市	事業用資産	土地																																												
島根県松江市	事業用資産	土地																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,362,300	—	—	8,362,300
合計	8,362,300	—	—	8,362,300
自己株式				
普通株式	600	—	—	600
合計	600	—	—	600

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	33,446	4	平成18年3月31日	平成19年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	33,446	利益剰余金	4	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,362,300	3,177,880	—	11,540,180
合計	8,362,300	3,177,880	—	11,540,180
自己株式				
普通株式	600	6,927	1,400	6,127
合計	600	6,927	1,400	6,127

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加3,177,880株は、合併に際し発行した新株によるものであります。
 2. 普通株式の自己株式の増加6,927株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。
 3. 普通株式の自己株式の減少1,400株は、合併時の新株に充当割当したことによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	33,446	4	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	57,670	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金残高 3,737,460千円	現金及び預金残高 4,196,067千円
預入期間が3か月を超える定期預金及び定期積立金 Δ 86,412千円	預入期間が3か月を超える定期預金及び定期積立金 Δ 205,611千円
現金及び現金同等物の期末残高 <u>3,651,048千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高 <u>3,990,456千円</u>
	2. 当連結会計年度に合併したミサワホームサンイン株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は以下のとおりであります。
	流動資産 3,480,082千円
	有形固定資産 553,263千円
	無形固定資産 12,949千円
	投資その他の資産 489,609千円
	資産合計 <u>4,535,904千円</u>
	流動負債 2,637,340千円
	固定負債 715,209千円
	負債合計 <u>3,082,549千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)																																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																											
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																											
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">532,889</td> <td style="text-align: right;">295,192</td> <td style="text-align: right;">237,697</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">110,190</td> <td style="text-align: right;">49,197</td> <td style="text-align: right;">60,993</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">55,167</td> <td style="text-align: right;">34,296</td> <td style="text-align: right;">20,870</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">698,246</td> <td style="text-align: right;">378,686</td> <td style="text-align: right;">319,560</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	532,889	295,192	237,697	(有形固定資産)その他	110,190	49,197	60,993	無形固定資産	55,167	34,296	20,870	合計	698,246	378,686	319,560				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">469,221</td> <td style="text-align: right;">219,963</td> <td style="text-align: right;">249,257</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">214,152</td> <td style="text-align: right;">85,347</td> <td style="text-align: right;">128,804</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">185,303</td> <td style="text-align: right;">24,857</td> <td style="text-align: right;">160,445</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">868,677</td> <td style="text-align: right;">330,169</td> <td style="text-align: right;">538,507</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	469,221	219,963	249,257	(有形固定資産)その他	214,152	85,347	128,804	無形固定資産	185,303	24,857	160,445	合計	868,677	330,169	538,507			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																												
建物及び構築物	532,889	295,192	237,697																																												
(有形固定資産)その他	110,190	49,197	60,993																																												
無形固定資産	55,167	34,296	20,870																																												
合計	698,246	378,686	319,560																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																												
建物及び構築物	469,221	219,963	249,257																																												
(有形固定資産)その他	214,152	85,347	128,804																																												
無形固定資産	185,303	24,857	160,445																																												
合計	868,677	330,169	538,507																																												
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																											
1 年内			122,199千円	1 年内			178,828千円																																								
1 年超			200,366千円	1 年超			364,973千円																																								
合計			322,565千円	合計			543,801千円																																								
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																											
支払リース料			178,180千円	支払リース料			159,517千円																																								
減価償却費相当額			170,650千円	減価償却費相当額			152,202千円																																								
支払利息相当額			7,339千円	支払利息相当額			9,044千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法																																											
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左																																											
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法																																											
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左																																											
(減損損失について)				(減損損失について)																																											
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左																																											

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	74,370	130,696	56,325
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	46,238	39,633	△6,605
合計		120,608	170,329	49,720

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
50,000	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内訳

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	17,088

(注) 当連結会計年度において、有価証券(その他有価証券で時価のない株式)について34,850千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成20年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	152,658	238,670	86,012
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	251,306	215,134	△36,172
合計		403,964	453,804	49,840

2. 時価評価されていない主な有価証券の内訳

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	19,888

(注) 当連結会計年度において、有価証券（その他有価証券で時価のない株式）について84千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

- (1) 当社グループは従業員に対して適格退職年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

提出会社は平成6年12月に適格退職年金制度に移行を完了しています。

連結子会社は退職一時金制度を採用しておりますが、平成10年10月より中小企業退職金共済制度に加入し、併用しております。

(2) 制度別の補足説明

当社及び連結子会社の制度別採用状況

	適格退職年金制度 (設定時期)	退職一時金制度 (設定時期)	中小企業退職金共済制度 (設 定時期)
当社	平成6年12月1日	—	—
連結子会社 (ミサワ中国建設(株))	—	会社設立時	平成10年10月15日

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△1,807,763	△1,962,019
(2) 年金資産 (千円)	1,645,094	1,564,657
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1) + (2)	△162,669	△397,361
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△402,402	△66,686
(5) 退職給付引当金 (千円) (3) + (4)	△565,072	△464,048

(注) 連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	129,124	138,346
(2) 利息費用(千円)	35,568	34,311
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	4,135	4,842
(4) 数理計算上の差異費用処理額(千円)	△25,415	△79,053
退職給付費用(千円)(1)+(2)-(3)+(4)	135,142	88,761

(注) 連結子会社は簡便法を適用しており、退職給付費用は「(1) 勤務費用」に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	同左
(3) 期待運用収益率(%)	0.28	0.30
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	定額法 5	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	定額法 5 (翌連結会計年度より処理)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 250,110千円</p> <p>退職給付引当金 226,710千円</p> <p>減損損失 214,010千円</p> <p>賞与引当金 130,232千円</p> <p>分譲土地建物評価損 122,214千円</p> <p>役員退職慰労引当金 43,853千円</p> <p>完成工事補償引当金 26,170千円</p> <p>その他 78,772千円</p> <p>繰延税金資産小計 1,092,074千円</p> <p>評価性引当額 △340,812千円</p> <p>繰延税金資産合計 751,262千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △19,257千円</p> <p>繰延税金負債合計 △19,257千円</p> <p>繰延税金資産の純額 732,004千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 444,676千円</p> <p>減損損失 311,620千円</p> <p>退職給付引当金 188,437千円</p> <p>分譲土地建物評価損 154,985千円</p> <p>賞与引当金 133,838千円</p> <p>役員退職慰労引当金 82,840千円</p> <p>投資有価証券評価損 41,553千円</p> <p>完成工事補償引当金 30,827千円</p> <p>その他 57,777千円</p> <p>繰延税金資産小計 1,446,556千円</p> <p>評価性引当額 △708,362千円</p> <p>繰延税金資産合計 738,193千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △20,133千円</p> <p>繰延税金負債合計 △20,133千円</p> <p>繰延税金資産の純額 718,060千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.43%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.85</p> <p>住民税均等割 4.14</p> <p>評価性引当額の減少 △45.69</p> <p>その他 0.17</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 3.90</p>

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

合併の概要は、以下のとおりであります。

1. 合併の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ミサワホームサンイン株式会社は解散いたしました。

2. 合併後の会社の名称

ミサワホーム中国株式会社

(英文名称: MISAWA HOMES CHUGOKU CO., LTD.)

3. 株式の割当比率

ミサワホームサンイン株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.80株を割当て交付いたしました。

4. 合併により発行した新株式数

当社は、本合併に際して普通株式3,177,880株を新たに発行いたしました。

5. 取引の目的を含む取引の概要

当社とミサワホームサンイン株式会社は、ミサワホームグループの販売施工代理店として、これまで当社が山陽地区を、ミサワホームサンイン株式会社が山陰地区を各々の事業エリアとして営業展開してまいりましたが、両社の持つ強みを相互に活用することにより、中国地区におけるエリア戦略をさらに強化・推進し、強固な経営基盤を確立するために、平成19年5月29日付で「合併契約書」を締結し、平成19年6月28日開催の両社の定時株主総会において承認され、平成19年10月1日に合併いたしました。

6. 会計処理の概要

共通支配下の取引に該当するため、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日改正 企業会計基準委員会)の247項に基づき処理いたしました。なお、「のれん」は発生しておりません。

7. 吸収合併消滅会社から引継いだ資産及び負債

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
流動資産	3,480,082	流動負債	2,637,340
有形固定資産	553,263	固定負債	715,209
無形固定資産	12,949	負債合計	3,082,549
投資その他の資産	489,609		
資産合計	4,535,904	差引正味資産	1,453,354

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	住宅請負 事業 (千円)	分譲事業 (千円)	ホームイ ング事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去また は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	20,090,134	4,403,332	3,812,447	1,039,292	29,345,206	—	29,345,206
(2) セグメント間の内部売上高または振替額	25,668	—	—	1,338	27,006	(27,006)	—
計	20,115,803	4,403,332	3,812,447	1,040,631	29,372,213	(27,006)	29,345,206
営業費用	19,207,587	4,412,024	3,556,251	1,010,304	28,186,168	657,713	28,843,881
営業利益または営業損失(△)	908,215	△8,692	256,195	30,327	1,186,045	(684,720)	501,324
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	5,464,819	5,396,165	768,200	247,066	11,876,251	3,867,172	15,743,424
減価償却費	28,323	2,315	4,999	1,364	37,003	518	37,522
減損損失	397,201	34,794	76,467	20,872	529,336	—	529,336
資本的支出	9,933	367	581	86	10,968	5,063	16,032

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	住宅請負 事業 (千円)	分譲事業 (千円)	ホームイ ング事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去また は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	21,114,188	5,792,353	3,743,992	1,139,051	31,789,585	—	31,789,585
(2) セグメント間の内部売上高または振替額	23,218	—	—	1,338	24,557	(24,557)	—
計	21,137,407	5,792,353	3,743,992	1,140,389	31,814,142	(24,557)	31,789,585
営業費用	20,480,956	5,794,037	3,400,440	1,035,601	30,711,036	559,344	31,270,380
営業利益または営業損失(△)	656,451	△1,684	343,551	104,788	1,103,106	(583,901)	519,205
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	6,394,802	7,923,472	735,686	276,892	15,330,854	4,672,206	20,003,061
減価償却費	32,514	3,675	5,407	1,647	43,244	688	43,933
減損損失	100,637	12,071	18,007	5,484	136,201	—	136,201
資本的支出	4,777	412	579	2,726	8,496	668	9,164

(注) 1. 事業区分の方法

販売方法及び商品の存在形態の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分別の主要な商品等は次のとおりであります。

事業区分	主要商品及び事業内容
住宅請負事業	一戸建住宅、集合住宅及びその他の建築工事の請負
分譲事業	土地、建売住宅及び中古住宅の販売
ホームイング事業	増改築・リフォーム工事
その他事業	不動産の仲介、住宅の保守点検等

3. 「消去または全社」に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(千円)	684,720	583,901	提出会社の管理部門に係る費用及び役員報酬等
消去または全社の項目に含めた全社資産の金額(千円)	3,867,172	4,672,206	提出会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、会員権)に係る資産等

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金(千円)	事業の内容または職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ミサワホーム(株)	東京都杉並区	24,000,000	工業化住宅部材の製造・販売等	-	兼任1名	ミサワホーム販売施工業務並びにミサワ部材の継続売買等に関する契約	住宅部材の仕入等	10,007,472	買掛金	1,826,475
								寄託契約による金銭の預け	3,200,000	流動資産 その他	-
								預け金利息	23,691	流動資産 その他	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は次のとおりであります。

ミサワホーム株式会社からの住宅部材仕入価格については、他の部材買入先と同様の条件であります。預け金利率は、短期プライムレートその他市場金利の変動、その他の事情を勘案し、双方協議の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 または 職業	議決権 等の被 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関 係				
親会社	ミサワ ホーム(株)	東京都 新宿区	23,412,999	工業化住 宅部材の 製造・販 売等	直接 67.7 間接 5.7	兼任 1名	ミサワホ ーム販売施 工業務並び にミサワ部 材の継続売 買等に関する 契約	住宅部材の仕 入等	5,854,802	買掛金	2,362,142
								寄託契約によ る金銭の預け	3,760,000	流動資産 その他	-
								預け金利息	26,797	流動資産 その他	-

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 または 職業	議決権 等の被 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関 係				
親会社 の子会 社	ミサワ ホーム(株)	-	-	-	-	-	-	住宅部材の仕 入等	4,742,886	買掛金	-

(3) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	事業の内容 または 職業	議決権等 の被所有 割合	事業上の関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 の近親者	金澤裕治	-	-	-	当社取締役金澤 泰治の子息	住宅請負工事	18,271	完成工事 未収入金	-

(注) 1. 平成19年10月1日付で、当社の親会社であったミサワホームホールディングス株式会社と兄弟会社であったミサワホーム株式会社は、ミサワホームホールディングス株式会社を存続会社として合併し、社名をミサワホーム株式会社に変更しております。

そのため、ミサワホーム株式会社との取引については、平成19年4月1日から平成19年9月30日までの取引金額は、「(2) 兄弟会社等」に、平成19年10月1日から平成20年3月31日までの取引金額及び期末残高は、「(1) 親会社及び法人主要株主等」に記載しております。

2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は次のとおりであります。

ミサワホーム株式会社からの住宅部材仕入価格については、他の部材買入先と同様の条件であります。預け金利率は、短期プライムレートその他市場金利の変動、その他の事情を勘案し、双方協議の上決定しております。

また、住宅請負工事は、契約時における被合併会社ミサワホームサンイン株式会社の「従業員持家割引規程」に基づき決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	409円52銭	1株当たり純資産額	443円80銭
1株当たり当期純損失金額	49円46銭	1株当たり当期純利益金額	33円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益または当期純損失 (△) (千円)	△413,542	336,569
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または当期純損失 (△) (千円)	△413,542	336,569
期中平均株式数 (千株)	8,361	9,948

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
<p>当社及びミサワホームサンイン株式会社は、平成19年5月29日付で「合併契約書」を締結いたしました。当該契約の概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 合併目的 両社はこれまで、山陽地区及び山陰地区を、各々事業エリアとして営業展開してまいりましたが、両社の持つ強みを相互に活用することにより、中国地区におけるエリア戦略をさらに強化・推進し、強固な経営基盤を確立するため、合併することに合意いたしました。両社の合併により、財務基盤や営業基盤の強化を図り、両社の保有する経営資源を相互補完的に活用することによる、シナジー効果の最大化を推進するとともに、事業規模及び事業領域を拡大することで、中国地区における更なる成長経営を目指し、企業価値を高めてまいります。</p> <p>2. 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式とし、ミサワホームサンイン株式会社は解散いたします。</p> <p>3. 合併後の会社の名称 ミサワホーム中国株式会社 （英文名称：MISAWA HOMES CHUGOKU CO., LTD.）</p> <p>4. 株式の割当比率 ミサワホームサンイン株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.80株を割当て交付いたします。</p> <p>5. 合併により発行する新株式数 当社は、本合併に際して普通株式3,178,680株を新たに発行いたします。</p> <p>6. 増加すべき資本金及び準備金等 現在未定であり、今後決定される予定であります。</p> <p>7. 相手会社の主な事業の内容、規模</p> <p>①商号 ミサワホームサンイン株式会社 ②本店所在地 鳥取県鳥取市南吉方一丁目87番地 ③代表者の氏名 代表取締役社長 金澤 泰治 ④事業の内容 工業化住宅の施工・販売 ⑤資本金、純資産、総資産等の額（平成19年3月期）</p> <p>資本金の額 444百万円 純資産の額 1,572百万円 総資産の額 4,743百万円 売上高 4,105百万円 当期純利益 △258百万円</p> <p>8. 合併期日 平成19年10月1日（予定）</p>	—————

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			3,280,709		3,719,233	
2. 完成工事未収入金			34,727		144,070	
3. 分譲事業未収入金			—		24,720	
4. 売掛金			220		3,631	
5. 分譲土地建物	※1,5		4,058,554		6,268,402	
6. 未成工事支出金			1,575,544		2,011,200	
7. 未成分譲支出金			839,235		900,536	
8. 貯蔵品			4,830		6,391	
9. 前渡金			32,362		82,772	
10. 前払費用			38,246		39,421	
11. 繰延税金資産			341,307		290,192	
12. その他			192,026		219,417	
13. 貸倒引当金			△74		△3,564	
流動資産合計			10,397,689	68.0	13,706,426	70.2
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1,5	906,330		1,239,378		
減価償却累計額		468,736	437,594	612,849	626,529	
(2) 展示用建物		1,711		1,711		
減価償却累計額		1,129	582	1,600	111	
(3) 構築物	※1	55,711		73,272		
減価償却累計額		41,893	13,818	57,477	15,794	
(4) 車両運搬具		8,615		42,060		
減価償却累計額		6,699	1,915	29,730	12,329	
(5) 工具器具備品		100,309		118,528		
減価償却累計額		75,975	24,333	94,046	24,482	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(6) 土地	※1, 5		3, 534, 121		3, 863, 603	
有形固定資産合計			4, 012, 365	26. 3	4, 542, 851	530, 486
2. 無形固定資産			25, 274	0. 2	38, 093	12, 818
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		184, 454		471, 094	
(2) 関係会社株式			73, 350		83, 000	
(3) 出資金			313		313	
(4) 長期貸付金			12, 234		17, 520	
(5) 長期前払費用			14, 071		17, 808	
(6) 繰延税金資産			347, 883		382, 418	
(7) 長期未収入金			10, 968		28, 343	
(8) 差入保証金			167, 665		218, 178	
(9) その他			51, 089		54, 089	
(10) 貸倒引当金			△16, 413		△28, 433	
投資その他の資産合 計			845, 617	5. 5	1, 244, 333	398, 715
固定資産合計			4, 883, 256	32. 0	5, 825, 277	942, 020
資産合計			15, 280, 946	100. 0	19, 531, 704	4, 250, 757
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	※2		1, 826, 475		2, 362, 502	
2. 工事未払金	※2		1, 165, 261		1, 228, 729	
3. 分譲事業未払金	※2		74, 459		114, 377	
4. 短期借入金	※1		2, 068, 700		3, 811, 700	
5. 1年以内返済予定の 長期借入金	※1		516, 320		583, 960	
6. 1年以内償還予定の 社債			500, 000		500, 000	
7. 未払金			131, 591		171, 974	
8. 未払費用			197, 707		183, 013	
9. 未払法人税等			23, 802		24, 894	
10. 未成工事受入金			2, 798, 050		2, 964, 579	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
11. 分譲事業受入金	※1		32,200		34,930		
12. 預り金			413,833		404,315		
13. 賞与引当金			289,700		298,000		
14. 完成工事補償引当金			64,730		76,249		
15. 債務保証損失引当金			—		5,857		
16. その他			61,728		81,916		
流動負債合計			10,164,560	66.5	12,847,001	65.8	2,682,441
II 固定負債							
1. 社債			500,000		—		
2. 長期借入金			654,960		1,026,300		
3. 退職給付引当金			503,892		401,275		
4. 役員退職慰労引当金			103,100		198,600		
5. 受入保証金			261,584		294,739		
固定負債合計			2,023,537	13.3	1,920,914	9.8	△102,622
負債合計			12,188,097	79.8	14,767,916	75.6	2,579,818
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			1,369,850	9.0	1,369,850	7.0	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		65,200		65,200			
(2) その他資本剰余金		—		821,398			
資本剰余金合計		65,200	0.4	886,598	4.5	821,398	
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		60,000		181,192			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		1,700,000		2,000,000			
繰越利益剰余金		△132,926		297,115			
利益剰余金合計		1,627,073	10.6	2,478,307	12.7	851,234	
4. 自己株式		△270	△0.0	△1,420	△0.0	△1,150	
株主資本合計		3,061,853	20.0	4,733,335	24.2	1,671,482	
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		30,995	0.2	30,452	0.2	△543	
評価・換算差額等合計		30,995	0.2	30,452	0.2	△543	
純資産合計		3,092,849	20.2	4,763,787	24.4	1,670,938	
負債純資産合計		15,280,946	100.0	19,531,704	100.0	4,250,757	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
I 完成工事高		19,803,308		20,923,998		
II 完成工事原価	※1	15,937,912		16,949,115		
完成工事総利益		3,865,396		3,974,883		
III 分譲事業売上高		4,403,332		5,792,353		
IV 分譲事業売上原価	※1	4,096,596		5,386,670		
分譲事業売上総利益		306,735		405,683		
V ホームイング事業売上高		3,812,447		3,743,992		
VI ホームイング事業売上原価	※1	2,970,664		2,863,708		
ホームイング事業売上総利益		841,782		880,283		
VII その他売上高		1,040,631		1,140,389		
VIII その他売上原価	※1	599,990		658,130		
その他売上総利益		440,640		482,259		
売上高合計		29,059,718	100.0	31,600,734	100.0	2,541,015
売上原価合計	※1	23,605,164	81.2	25,857,623	81.8	2,252,459
売上総利益		5,454,554	18.8	5,743,110	18.2	288,555
IX 販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費		288,240		275,105		
2. 出展費		176,292		186,500		
3. 販売手数料		267,862		305,509		
4. 交際費		35,219		43,308		
5. 自動車管理費		136,337		145,333		
6. 完成工事補償引当金繰入額		64,730		75,930		
7. 貸倒引当金繰入額		5,321		17,170		
8. 債務保証損失引当金繰入額		—		5,857		
9. 役員報酬		90,901		108,793		
10. 給与手当		2,113,945		2,217,743		
11. 賞与引当金繰入額		233,526		236,757		
12. 退職給付費用		96,773		62,173		
13. 役員退職慰労引当金繰入額		6,700		30,100		
14. 法定福利費		308,444		322,012		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)	
15. 福利厚生費		16,704		18,986			
16. 賃借料		332,025		333,213			
17. 減価償却費		25,871		30,998			
18. 保険料		30,080		34,432			
19. 租税公課		119,350		113,708			
20. 支払手数料		194,231		243,994			
21. その他		455,142	4,997,700	450,606	5,258,234	16.7	260,534
営業利益			456,853		484,875	1.5	28,021
X 営業外収益							
1. 受取利息		22,774		26,959			
2. 受取配当金		3,351		3,179			
3. 受取手数料		22,064		34,884			
4. 販売促進支援金		—		11,601			
5. 販売促進分担金		8,984		—			
6. その他		17,539	74,713	31,489	108,114	0.3	33,400
XI 営業外費用							
1. 支払利息		109,158		119,723			
2. その他		23,848	133,006	23,933	143,656	0.4	10,650
経常利益			398,561		449,332	1.4	50,771
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※2	227		—			
2. 固定資産除却損	※3	1,379		2,844			
3. 減損損失	※4	529,336		136,201			
4. 投資有価証券評価損		34,850	565,793	84	139,129	0.4	△426,664
税引前当期純利益または税引前当期純損失(△)			△167,232		310,202	1.0	477,435
法人税、住民税及び事業税		13,094		14,731			
法人税等調整額		259,407	272,502	△17,360	△2,629	△0.0	△275,131
当期純利益または当期純損失(△)			△439,734		312,832	1.0	752,567

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費		8,924,658	56.0	9,031,046	53.3	106,387
II 外注費		6,212,269	39.0	7,055,041	41.6	842,771
III 経費		800,984	5.0	863,027	5.1	62,043
(うち人件費)		(574,766)	(3.6)	(616,877)	(3.6)	(42,111)
完成工事原価計		15,937,912	100.0	16,949,115	100.0	1,011,202

(注) 1. 原価計算の方法

(1) 完成工事原価は、工事台帳別の個別原価計算によっており、間接経費については、建設及び設計部門で発生した経費（建設経費）を一定の基準により算出し配賦しております。

(2) 建設経費のうち、各事業年度における未成工事支出金へ配賦する経費については、当該科目に含めて表示しております。

2. 引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	48,942千円	52,134千円

分譲事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 土地原価		2,541,719	62.1	3,045,702	56.5	503,983
II 材料費		923,515	22.5	1,362,937	25.3	439,421
III 外注費		548,363	13.4	851,801	15.8	303,437
IV 経費		82,997	2.0	126,228	2.4	43,230
(うち人件費)		(28,615)	(0.7)	(32,032)	(0.6)	(3,416)
分譲事業売上原価計		4,096,596	100.0	5,386,670	100.0	1,290,073

(注) 1. 原価計算の方法

(1) 分譲事業売上原価は、土地については購入区画別の個別計算によって、また建物については工事台帳別の個別原価計算によっており、間接経費については、完成工事原価と同一の方法により算出し配賦しております。

(2) 建設経費のうち、各事業年度における未成分譲支出金及び分譲土地建物へ配賦する経費については、それぞれの科目に含めて表示しております。

2. 引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	2,313千円	2,610千円

ホームイング事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費		105,705	3.5	114,831	4.0	9,125
II 外注費		2,800,515	94.3	2,677,061	93.5	△123,453
III 経費		64,443	2.2	71,815	2.5	7,371
(うち人件費)		(30,271)	(1.0)	(39,767)	(1.4)	(9,495)
ホームイング事業売上原 価計		2,970,664	100.0	2,863,708	100.0	△106,956

(注) 1. 原価計算の方法

ホームイング事業売上原価は、工事台帳別の個別原価計算によっており、間接経費については、建設及び設計部門で発生した経費（建設経費）を一定の基準により算出し配賦しております。

2. 引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	2,593千円	2,200千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,369,850	65,200	50,000	1,700,000	350,255	△270	3,535,035	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)			10,000		△43,446		△33,446	
当期純損益					△439,734		△439,734	
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)							—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	10,000	—	△483,181	—	△473,181	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,369,850	65,200	60,000	1,700,000	△132,926	△270	3,061,853	

	評価・換算差 額等	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	59,350	3,594,385
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注)		△33,446
当期純損益		△439,734
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	△28,354	△28,354
事業年度中の変動額合計 (千円)	△28,354	△501,536
平成19年3月31日 残高 (千円)	30,995	3,092,849

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高(千円)	1,369,850	65,200	—	65,200	60,000	1,700,000	△132,926	1,627,073	△270	3,061,853
事業年度中の変動額										
剰余金の配当					10,000		△43,446	△33,446		△33,446
別途積立金の取崩し						△500,000	500,000	—		—
当期純利益							312,832	312,832		312,832
土地再評価差額 金取崩額							△136,018	△136,018		△136,018
自己株式の取得									△1,668	△1,668
合併による増減			821,398	821,398	111,192	800,000	△203,324	707,867	518	1,529,783
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額)										
事業年度中の変動 額合計(千円)	—	—	821,398	821,398	121,192	300,000	430,041	851,234	△1,150	1,671,482
平成20年3月31日 残高(千円)	1,369,850	65,200	821,398	886,598	181,192	2,000,000	297,115	2,478,307	△1,420	4,733,335

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	30,995	—	30,995	3,092,849
事業年度中の変動 額				
剰余金の配当				△33,446
別途積立金の取 崩し				—
当期純利益				312,832
土地再評価差額 金取崩額		136,018	136,018	—
自己株式の取得				△1,668
合併による増減	51,129	△136,018	△84,889	1,444,894
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額)	△51,673		△51,673	△51,673
事業年度中の変動 額合計(千円)	△543	—	△543	1,670,938
平成20年3月31日 残高(千円)	30,452	—	30,452	4,763,787

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 分譲土地建物、未成工事支出金、未成 分譲支出金 ……個別法による原価法 (2) 貯蔵品 ……最終仕入原価法	(1) 分譲土地建物、未成工事支出金、未成 分譲支出金 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2～50年 構築物 3～28年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年 構築物 8～28年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額の差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて表示しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 完成工事に対する瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の保証工事費の完成工事高に対する実績率による額を計上しております。</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末における要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 被保証先の借入金に係る保証債務の履行による損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,092,849千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「前受収益」(当事業年度は34,725千円)は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度に営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「販売促進分担金」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「販売促進分担金」は、8,567千円であります。</p> <p>2. 前事業年度に区分掲記しておりました「違約等手数料」(当事業年度は6,386千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度に営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「販売促進支援金」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「販売促進支援金」は、839千円であります。</p> <p>2. 前事業年度に区分掲記しておりました「販売促進分担金」(当事業年度は8,033千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																				
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">分譲土地建物</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">374,247千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,029,274千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,408,521千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,257,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">466,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">634,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,357,600千円</td> </tr> </table>	分譲土地建物	5,000千円	建物	374,247千円	土地	3,029,274千円	計	3,408,521千円	短期借入金	1,257,200千円	1年以内返済予定の長期借入金	466,400千円	長期借入金	634,000千円	計	2,357,600千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">分譲土地建物</td> <td style="text-align: right;">5,024千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">463,874千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,072千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,434,198千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">131,950千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,037,119千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,547,531千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">443,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">616,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,606,831千円</td> </tr> </table>	分譲土地建物	5,024千円	建物	463,874千円	構築物	2,072千円	土地	3,434,198千円	投資有価証券	131,950千円	計	4,037,119千円	短期借入金	2,547,531千円	1年以内返済予定の長期借入金	443,000千円	長期借入金	616,300千円	計	3,606,831千円
分譲土地建物	5,000千円																																				
建物	374,247千円																																				
土地	3,029,274千円																																				
計	3,408,521千円																																				
短期借入金	1,257,200千円																																				
1年以内返済予定の長期借入金	466,400千円																																				
長期借入金	634,000千円																																				
計	2,357,600千円																																				
分譲土地建物	5,024千円																																				
建物	463,874千円																																				
構築物	2,072千円																																				
土地	3,434,198千円																																				
投資有価証券	131,950千円																																				
計	4,037,119千円																																				
短期借入金	2,547,531千円																																				
1年以内返済予定の長期借入金	443,000千円																																				
長期借入金	616,300千円																																				
計	3,606,831千円																																				
<p>※2. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">120,318千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">分譲事業未払金</td> <td style="text-align: right;">9,893千円</td> </tr> </table>	工事未払金	120,318千円	分譲事業未払金	9,893千円	<p>※2. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,362,142千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">152,071千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">分譲事業未払金</td> <td style="text-align: right;">18,609千円</td> </tr> </table>	買掛金	2,362,142千円	工事未払金	152,071千円	分譲事業未払金	18,609千円																										
工事未払金	120,318千円																																				
分譲事業未払金	9,893千円																																				
買掛金	2,362,142千円																																				
工事未払金	152,071千円																																				
分譲事業未払金	18,609千円																																				
<p>3. 偶発債務</p> <p>保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">946,240千円</p> <p>(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">1,384,050千円</p>	<p>3. 偶発債務</p> <p>保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">591,204千円</p> <p>(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">1,931,230千円</p>																																				
<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">4,900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,068,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,831,300千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	4,900,000千円	借入実行残高	2,068,700千円	差引額	2,831,300千円	<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">7,760,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,811,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,948,300千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	7,760,000千円	借入実行残高	3,811,700千円	差引額	3,948,300千円																								
当座貸越極度額の総額	4,900,000千円																																				
借入実行残高	2,068,700千円																																				
差引額	2,831,300千円																																				
当座貸越極度額の総額	7,760,000千円																																				
借入実行残高	3,811,700千円																																				
差引額	3,948,300千円																																				
<p>※5. _____</p>	<p>※5. たな卸資産として保有していた「分譲土地建物」(150,376千円)を賃貸用に所有目的を変更したため、当事業年度末に「建物」に89,616千円、「土地」に60,760千円振替えております。</p>																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																	
<p>※1. 関係会社との取引に係わるものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">仕入高 1,078,082千円</p> <p>※2. 固定資産売却損は、車両運搬具の売却によるものであります。</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">407千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">530千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">441千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,379千円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県福山市</td> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分である支店を最小の単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において減損の要否の判定を行った結果、市場価格が著しく下落している上記事業用資産の土地の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(529,336千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は不動産鑑定士による評価額をもとに正味売却価額により算定しております。</p>	建物	407千円	構築物	530千円	工具器具備品	441千円	計	1,379千円	場所	用途	種類	広島県福山市	事業用資産	土地	<p>※1. 関係会社との取引に係わるものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">仕入高 7,104,533千円</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,598千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,042千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">22千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">181千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,844千円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取県鳥取市</td> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>島根県松江市</td> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分である支店を最小の単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において減損の要否の判定を行った結果、市場価格が著しく下落している上記事業用資産の土地の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(136,201千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は不動産鑑定士による評価額をもとに正味売却価額により算定しております。</p>	建物	1,598千円	構築物	1,042千円	車両運搬具	22千円	工具器具備品	181千円	計	2,844千円	場所	用途	種類	鳥取県鳥取市	事業用資産	土地	島根県松江市	事業用資産	土地
建物	407千円																																	
構築物	530千円																																	
工具器具備品	441千円																																	
計	1,379千円																																	
場所	用途	種類																																
広島県福山市	事業用資産	土地																																
建物	1,598千円																																	
構築物	1,042千円																																	
車両運搬具	22千円																																	
工具器具備品	181千円																																	
計	2,844千円																																	
場所	用途	種類																																
鳥取県鳥取市	事業用資産	土地																																
島根県松江市	事業用資産	土地																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	600	-	-	600
合計	600	-	-	600

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	600	6,927	1,400	6,127
合計	600	6,927	1,400	6,127

- (注) 1. 普通株式の増加6,927株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。
 2. 普通株式の減少1,400株は、合併時の新株に充当割当したことによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
展示用建物	532,889	295,192	237,697	展示用建物	469,221	219,963	249,257
車両運搬具	25,755	8,239	17,515	車両運搬具	31,733	14,287	17,446
工具器具備品	73,819	34,016	39,802	工具器具備品	178,013	69,225	108,788
無形固定資産	45,093	26,406	18,687	無形固定資産	175,243	14,964	160,278
合計	677,557	363,854	313,702	合計	854,211	318,441	535,770
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		119,009千円		1年内		177,772千円	
1年超		197,572千円		1年超		363,227千円	
合計		316,582千円		合計		540,999千円	
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		173,139千円		支払リース料		156,261千円	
減価償却費相当額		165,816千円		減価償却費相当額		149,085千円	
支払利息相当額		7,170千円		支払利息相当額		8,955千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 250,110千円</p> <p>減損損失 214,010千円</p> <p>退職給付引当金 203,723千円</p> <p>分譲土地建物評価損 122,214千円</p> <p>賞与引当金 117,125千円</p> <p>役員退職慰労引当金 41,683千円</p> <p>完成工事補償引当金 26,170千円</p> <p>その他 72,205千円</p> <p>繰延税金資産小計 1,047,243千円</p> <p>評価性引当額 △338,412千円</p> <p>繰延税金資産合計 708,831千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △19,640千円</p> <p>繰延税金負債合計 △19,640千円</p> <p>繰延税金資産の純額 689,191千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 444,676千円</p> <p>減損損失 311,620千円</p> <p>退職給付引当金 162,235千円</p> <p>分譲土地建物評価損 154,985千円</p> <p>賞与引当金 120,481千円</p> <p>役員退職慰労引当金 80,293千円</p> <p>投資有価証券評価損 41,553千円</p> <p>完成工事補償引当金 30,827千円</p> <p>その他 50,151千円</p> <p>繰延税金資産小計 1,396,826千円</p> <p>評価性引当額 △703,547千円</p> <p>繰延税金資産合計 693,279千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △20,667千円</p> <p>繰延税金負債合計 △20,667千円</p> <p>繰延税金資産の純額 672,611千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.43%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 5.46</p> <p>住民税均等割 4.51</p> <p>評価性引当額の減少 △51.58</p> <p>その他 0.33</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 △0.85</p>

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	369円88銭	1株当たり純資産額	413円02銭
1株当たり当期純損失金額	52円59銭	1株当たり当期純利益金額	31円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益または当期純損失(△) (千円)	△439,734	312,832
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または当期純損失(△) (千円)	△439,734	312,832
期中平均株式数 (千株)	8,361	9,948

（重要な後発事象）

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
<p>当社及びミサワホームサンイン株式会社は、平成19年5月29日付で「合併契約書」を締結いたしました。当該契約の概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 合併目的 両社はこれまで、山陽地区及び山陰地区を、各々事業エリアとして営業展開してまいりましたが、両社の持つ強みを相互に活用することにより、中国地区におけるエリア戦略をさらに強化・推進し、強固な経営基盤を確立するため、合併することに合意いたしました。両社の合併により、財務基盤や営業基盤の強化を図り、両社の保有する経営資源を相互補完的に活用することによる、シナジー効果の最大化を推進するとともに、事業規模及び事業領域を拡大することで、中国地区における更なる成長経営を目指し、企業価値を高めてまいります。</p> <p>2. 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式とし、ミサワホームサンイン株式会社は解散いたします。</p> <p>3. 合併後の会社の名称 ミサワホーム中国株式会社 （英文名称：MISAWA HOMES CHUGOKU CO., LTD.）</p> <p>4. 株式の割当比率 ミサワホームサンイン株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.80株を割当て交付いたします。</p> <p>5. 合併により発行する新株式数 当社は、本合併に際して普通株式3,178,680株を新たに発行いたします。</p> <p>6. 増加すべき資本金及び準備金等 現在未定であり、今後決定される予定であります。</p> <p>7. 相手会社の主な事業の内容、規模</p> <p>①商号 ミサワホームサンイン株式会社 ②本店所在地 鳥取県鳥取市南吉方一丁目87番地 ③代表者の氏名 代表取締役社長 金澤 泰治 ④事業の内容 工業化住宅の施工・販売 ⑤資本金、純資産、総資産等の額（平成19年3月期）</p> <p>資本金の額 444百万円 純資産の額 1,572百万円 総資産の額 4,743百万円 売上高 4,105百万円 当期純利益 △258百万円</p> <p>8. 合併期日 平成19年10月1日（予定）</p>	—————

6. その他

(1) 役員の変動

役員の新任・退任については平成20年6月27日の定時株主総会において、役職の変動については同株主総会で選任されることを条件に総会後の取締役会及び監査役会において、それぞれ正式に決定される予定です。

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・退任予定取締役

現役職名	氏名	備考
取締役兼専務執行役員	池田 邦彦	
取締役兼執行役員	下田 正彰	

・新任監査役候補

平成20年6月27日定時株主総会後の監査役会で選任予定

新役職名	氏名	現役職名
監査役(非常勤)	中川 淳	ミサワホーム株式会社販売推進部グループマネージャー

(注) 新任監査役候補の中川 淳氏は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役の要件を満たす候補者であります。

・退任予定監査役

現役職名	氏名	備考
監査役(非常勤)	江岡 桂治	

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社グループ(当社及び連結子会社)では、生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載を省略しております。

② 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
住宅請負事業	20,226,437	95.2	11,691,159	92.9
分譲事業	5,717,818	127.3	520,366	87.5
ホームイング事業	3,743,992	98.2	—	—
その他事業	1,139,051	109.6	—	—
合計	30,827,299	100.8	12,211,525	92.7

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 前期以前に受注した工事で契約内容の変更により請負金額が変更したのものについては、受注高にその増減を含めております。
 3. ホームイング事業及びその他事業については、施工期間が短く繰越工事が少ないため、受注高は販売実績により表示しており、受注残高については表示しておりません。
 4. 当社は、平成19年10月1日付でミサワホームサンイン株式会社と合併したため、当連結会計年度の受注高にはミサワホームサンイン株式会社の合併日における受注残高969,229千円及び合併日以降の受注高が含まれております。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
住宅請負事業(千円)	21,114,188	105.1
分譲事業(千円)	5,792,353	131.5
ホームイング事業(千円)	3,743,992	98.2
その他事業(千円)	1,139,051	109.6
合計(千円)	31,789,585	108.3

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3. 当社は、平成19年10月1日付でミサワホームサンイン株式会社と合併したため、当連結会計年度の金額にはミサワホームサンイン株式会社の合併日以降の販売実績が含まれております。